



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 テスク

コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅田 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 岡本匡弘

TEL 052-651-2131

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,062	3.1	10	△33.8	15	△36.6	△11	—
21年3月期	1,030	△22.2	16	△85.5	25	△79.3	7	△87.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.33	—	△1.6	1.3	1.0
21年3月期	2.09	—	1.0	2.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △14百万円 21年3月期 △2百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,207	681	56.4	195.30
21年3月期	1,172	703	60.1	201.15

(参考) 自己資本 22年3月期 681百万円 21年3月期 703百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	62	△187	17	153
21年3月期	△26	△64	150	261

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	286.8	2.9
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	△180.0	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		53.6	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	550	31.2	15	—	20	—	10	—	2.86
通期	1,200	12.9	65	492.8	70	341.4	39	—	11.18

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 3,500,000株 | 21年3月期 3,500,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 11,791株    | 21年3月期 791株       |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資や消費の低迷など先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましても、情報化投資の抑制や延期による需要の落ち込みにより、競争が激化するなど、依然として厳しい状態にあります。

このような状況下、当社におきましては、新規顧客の開拓による受注の確保に注力してまいりましたが、当社の主要顧客である中堅・中小の小売・卸売業の情報化投資抑制の影響大きく、厳しい状況で推移しました。

その結果、当事業年度の売上高は10億62百万円（前年同期比103.1%）となりました。利益面では、費用の抑制に努めてまいりましたが、顧客の値下げ要請や技術者の稼働率低下等により、営業利益は10百万円（前年同期比66.1%）、経常利益は15百万円（前年同期比63.3%）となりました。当期純利益は、関係会社株式評価損等の特別損失があり、11百万円の損失（前年同期は当期純利益7百万円）となりました。

事業の品目別の業績は、システム開発売上は、売上高7億17百万円（前年同期比95.6%）、売上総利益2億35百万円（前年同期比90.1%）、商品売上は、売上高3億44百万円（前年同期比123.2%）、売上総利益49百万円（前年同期比96.1%）となりました。

#### (次期見通しについて)

平成23年3月期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感による情報化投資の抑制・延期が懸念されるとともに、企業間競争の激化などにより、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社は以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 製品・サービスの充実を図り、有効・効率的なセリング活動を通し、受注の拡大を図ってまいります。
- ② 提供ソリューション、品質の向上により顧客満足の向上を図ってまいります。

その結果、平成23年3月期の業績につきましては、売上高12億円（前年同期比112.9%）、営業利益65百万円（前年同期比592.8%）、経常利益70百万円（前年同期比441.4%）、当期純利益39百万円（前年同期は当期純損失11百万円）、1株当たり当期純利益は11円18銭を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

##### ① 資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金や有価証券の減少等により、前事業年度末に比べ75百万円減少し、5億44百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、投資有価証券の増加等により、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、6億63百万円となりました。

##### ② 負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、買掛金の増加等により、前事業年度末に比べ52百万円増加し、2億65百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、2億60百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加と長期未払金の減少によるものであります。

##### ③ 純資産の状況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、6億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.7ポイント減の56.4%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ5円85銭減の195円30銭となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億8百万円減の1億53百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、62百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少額42百万円があったものの、減価償却費41百万円、仕入債務の増加額38百万円及び法人税等の還付額22百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億23百万円増加し1億87百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1億35百万円及び定期預金の預入による支出60百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ1億33百万円減少し17百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出59百万円及び配当金の支払額21百万円があったものの、長期借入金の借入による収入1億円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率 (%)	53.1	64.6	60.1	56.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	73.8	93.7	65.6	50.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	49.8	24.6	—	387.3
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	100.9	114.4	—	15.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

また、次期配当につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当資料作成日現在において当社が判断したものであります。

①流通業界への特化について

当社は、主に国内の流通業（小売業・卸売業）に顧客対象を絞り込んでおります。

今後につきましても流通業界に特化し、中堅・中小の企業をターゲットとして取引の拡大に努力してまいります。が、対象業種を限定することにより営業及び開発スキルで他社との差別化や製品開発投資の集約化による品揃えと機能強化の差別化を図る事ができるというメリットがある反面、活動範囲が限定されることや、当社の受注状況が流通業界のシステム投資動向に影響を受けるというデメリットが考えられます。

②IBM製ハードウェア機器について

「CHAINS」や「GROWBS」等をはじめとする当社の主力パッケージ・ソフトウェアはIBM製ハードウェア機器に導入されるべく開発が行われており、ハードウェア機器販売もIBM製品をメインとしているため、日本アイ・ビー・エム株式会社における製品のマーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③システム開発に関するリスクについて

- ・当社のパッケージ・ソフトウェア開発は、多様化する顧客のニーズや技術動向に対応してパッケージ・ソフトウェアの開発を行っておりますが、開発活動が計画通り進まなかった場合、あるいは製品化したものの製品の販売が目論み通り進まない場合には、当該開発費用を回収することができず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発の受注内容については、商談時に詳細な要件・仕様まで固めることが困難なため、開発工程の各段階において、レビューやテスト・検収等を行い、早期にお客様との認識不一致を回避し、開発工数の増加やトラブル・クレームが発生しないよう努めております。しかしながら、当社とお客様との間に微妙な認識のずれが発生することは否定できず、システム納品後等においてトラブル・クレームが発生した場合は、早期に安定稼動するよう対処しております。
- ・個別のプロジェクトにおいて、生産ロスを発生させる可能性があります。当社の開発言語別での受注状況と、要員の配分、増員、減員計画と実績を一致させることは大変困難であります。ロス発生を抑えるべく、予算作成段階での精度向上や柔軟なプロジェクト構成を可能にする要員養成など、さらなる改善が必要であると考えております。
- ・当社は現在のところソフトウェアの特許権取得及び著作権の登録を行っておりません。現時点では係争事件等はありませんが、著作権等の知的所有権に係る係争事件等の発生可能性を完全に否定することは困難であり、またそのような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発業務は、性格上顧客並びにコンピュータ機器メーカー等の機密情報にふれることが多いため、機密情報の取扱いには注意をはらっておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保

今後継続して競争力のある製品及びサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が不可欠となります。当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に支障が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

平成21年3月期の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略いたしました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通システム・プランナーとして流通業の繁栄に貢献し、仕事を通して社員の自己実現を図ることを基本理念とし、次の基本方針を掲げその実現に努力しております。

- ①社会に存在価値のあるソリューション・カンパニーを目指す。
- ②会社を自己実現と豊かな個人生活の基盤と考え、やりがいのある企業とする。

### (2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、競争激化の中、企業価値の向上を図るため、主に次の課題に取り組んでおります。

- ①製品及びサービスの品揃えを強化し、顧客の必要とするソリューション提供能力を強化してまいります。
- ②同業他社との協業をより一層推進してまいります。
- ③プロジェクト管理を強化し、品質の向上と原価の低減を図ってまいります。
- ④能力・成果に応じた人事評価・処遇制度並びに教育制度の見直しを行い、活力のある企業風土をつくってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311,573	263,236
受取手形	1,888	273
売掛金	157,238	200,926
有価証券	50,070	12,076
商品及び製品	1,500	—
仕掛品	12,389	4,761
前払費用	35,373	37,299
繰延税金資産	26,306	24,357
未収還付法人税等	22,574	669
その他	356	734
貸倒引当金	△36	△197
流動資産合計	619,233	544,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,921	210,921
減価償却累計額	△153,131	△156,561
建物 (純額)	※1 57,789	※1 54,359
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△2,685	△3,313
構築物 (純額)	2,587	1,959
工具、器具及び備品	45,498	46,448
減価償却累計額	△34,503	△39,058
工具、器具及び備品 (純額)	10,994	7,389
土地	※1 165,110	※1 165,110
有形固定資産合計	236,482	228,818
無形固定資産		
ソフトウェア	32,271	49,749
電話加入権	2,676	2,619
無形固定資産合計	34,947	52,368
投資その他の資産		
投資有価証券	194,066	337,069
長期預金	10,000	—
関係会社株式	34,200	14,608
破産更生債権等	122	84
長期前払費用	95	48
差入保証金	6,090	—
保険積立金	14,576	15,485
繰延税金資産	22,227	9,003

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	150	6,182
貸倒引当金	△122	△84
投資その他の資産合計	281,406	382,396
固定資産合計	552,837	663,584
資産合計	1,172,070	1,207,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,605	70,545
1年内返済予定の長期借入金	※1 39,996	※1 59,796
未払金	14,483	13,289
未払費用	15,541	16,155
未払法人税等	410	2,137
未払消費税等	232	6,679
前受金	18,478	10,072
預り金	2,912	2,811
前受収益	48,746	44,384
賞与引当金	40,566	39,956
流動負債合計	212,973	265,826
固定負債		
長期借入金	※1 160,004	※1 180,408
長期未払金	91,910	76,950
長期前受収益	3,290	3,261
固定負債合計	255,204	260,619
負債合計	468,178	526,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金	186,906	186,906
資本剰余金合計	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	235,000	235,000
繰越利益剰余金	58,650	25,994
利益剰余金合計	309,379	276,723
自己株式	△248	△2,136
株主資本合計	717,277	682,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,385	△1,456

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等合計	△13,385	△1,456
純資産合計	703,892	681,277
負債純資産合計	1,172,070	1,207,723

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
システム開発売上高	750,625	717,708
商品売上高	279,770	344,919
売上高合計	1,030,396	1,062,628
<b>売上原価</b>		
システム開発売上原価	488,987	481,917
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	1,500
当期商品仕入高	230,144	294,286
合計	230,144	295,786
商品期末たな卸高	1,500	—
商品売上原価	228,644	295,786
売上原価合計	717,632	777,703
売上総利益	312,764	284,925
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	52,857	40,591
給料手当及び賞与	108,872	112,095
賞与引当金繰入額	9,856	9,744
役員退職慰労引当金繰入額	1,070	—
法定福利費	18,618	17,933
旅費及び交通費	19,877	17,378
減価償却費	2,164	2,098
賃借料	9,956	9,693
その他	72,905	64,427
販売費及び一般管理費合計	296,179	273,961
営業利益	16,584	10,963
<b>営業外収益</b>		
受取利息	343	422
有価証券利息	429	868
受取配当金	6,032	5,057
保険配当金	873	703
雑収入	1,352	1,696
営業外収益合計	9,031	8,748
<b>営業外費用</b>		
支払利息	592	3,835
雑損失	—	21
営業外費用合計	592	3,856
経常利益	25,024	15,855

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 4	※1 14
減損損失	—	57
投資有価証券売却損	4,890	—
投資有価証券評価損	15,962	—
関係会社株式評価損	—	19,591
特別損失合計	20,857	19,664
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,226	△3,808
法人税、住民税及び事業税	819	835
法人税等調整額	△3,813	7,016
法人税等合計	△2,993	7,852
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,220	△11,660

## 製造原価明細書 (システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費			395,278	80.0	384,401	78.0
II 経費						
1. 外注加工費		5,489			19,229	
2. 旅費交通費		33,444			26,201	
3. 通信費		9,072			8,564	
4. 減価償却費		9,269			8,747	
5. 賃借料		12,862			10,767	
6. リース料		5,200			2,554	
7. パッケージ使用料		—			12,591	
8. その他		23,419	98,759	20.0	19,903	108,560
当期製造費用			494,038	100.0		492,961
期首仕掛品たな卸高			12,985			12,389
合計			507,023			505,350
期末仕掛品たな卸高			12,389			4,761
他勘定振替高	※1		△34,776			△49,207
ソフトウェア償却費			29,129			30,535
システム開発売上原価			488,987			481,917

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェアへの振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	221,240	221,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,240	221,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	186,906	186,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,906	186,906
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	186,906	186,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,906	186,906
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,729	15,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,729	15,729
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	235,000	235,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,000	235,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	84,169	58,650
当期変動額		
剰余金の配当	△29,081	△20,995
当期純利益	7,220	△11,660
自己株式の処分	△3,657	—
当期変動額合計	△25,518	△32,656
当期末残高	58,650	25,994
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	334,898	309,379

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△29,081	△20,995
当期純利益	7,220	△11,660
自己株式の処分	△3,657	—
当期変動額合計	△25,518	△32,656
当期末残高	309,379	276,723
自己株式		
前期末残高	△24,709	△248
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△1,888
自己株式の処分	24,483	—
当期変動額合計	24,460	△1,888
当期末残高	△248	△2,136
株主資本合計		
前期末残高	718,335	717,277
当期変動額		
剰余金の配当	△29,081	△20,995
当期純利益	7,220	△11,660
自己株式の取得	△23	△1,888
自己株式の処分	20,826	—
当期変動額合計	△1,058	△34,544
当期末残高	717,277	682,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184	△13,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,570	11,928
当期変動額合計	△13,570	11,928
当期末残高	△13,385	△1,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184	△13,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,570	11,928
当期変動額合計	△13,570	11,928
当期末残高	△13,385	△1,456

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	718,520	703,892
当期変動額		
剰余金の配当	△29,081	△20,995
当期純利益	7,220	△11,660
自己株式の取得	△23	△1,888
自己株式の処分	20,826	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,570	11,928
当期変動額合計	△14,628	△22,615
当期末残高	703,892	681,277

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,226	△3,808
減価償却費	40,563	41,381
減損損失	—	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,552	△610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90,839	—
受取利息及び受取配当金	△6,805	△6,348
支払利息	592	3,835
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,831	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,962	—
関係会社株式評価損	—	19,591
固定資産除却損	4	14
売上債権の増減額 (△は増加)	17,236	△42,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△903	9,127
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,231	△1,749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,742	△298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,402	38,939
前受金の増減額 (△は減少)	△7,601	△8,405
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,025	△4,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,327	6,446
長期未払金の増減額 (△は減少)	91,910	△14,960
その他	—	21
小計	△2,607	36,921
利息及び配当金の受取額	6,954	6,903
利息の支払額	△524	△3,965
法人税等の支払額	△30,676	△410
法人税等の還付額	—	22,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,854	62,015

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△60,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△8,747	△1,884
投資有価証券の取得による支出	△5,690	△135,788
投資有価証券の売却による収入	24,596	—
有価証券の償還による収入	—	50,000
無形固定資産の取得による支出	△39,402	△49,326
関係会社株式の取得による支出	△34,200	—
差入保証金の差入による支出	△306	—
差入保証金の回収による収入	146	—
保険積立金の積立による支出	△889	△909
その他	200	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,293	△187,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△40,832	△59,796
配当金の支払額	△29,004	△21,065
自己株式の取得による支出	△23	△1,909
自己株式の処分による収入	20,826	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,966	17,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,818	△108,337
現金及び現金同等物の期首残高	201,754	261,573
現金及び現金同等物の期末残高	※ 261,573	※ 153,236

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,065千円減少しております。	(1) 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) _____

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア (市場販売目的) については、3年以内の見込販売可能期間 (完成年度を含む3年間) で均等償却しております。なお、ソフトウェア (自社利用目的) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給することの承認を受けました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分91,910千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b. その他のもの 検収基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は、49,684千円増加し、営業利益及び経常利益は18,804千円増加し、税引前当期純損失は18,804千円減少しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、平成21年 3 月31日現在の積立金合計額は134,306千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、平成22年 3 月31日現在の積立金合計額は145,479千円であります。</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「製品開発費」「ソフトウェア」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「ソフトウェア」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました。</p> <p>なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は433千円であります。</p> <p>(製造原価明細書(システム開発売上原価))</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、貸借対照表で前事業年度において「製品開発費」と掲記されていたものを当事業年度より「ソフトウェア」と掲記することから、前事業年度において、「製品開発費償却費」と掲記されていたものは、当事業年度より「ソフトウェア償却費」として掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「パッケージ・ソフトウェア開発による支出」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「無形固定資産の取得による支出」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他固定資産の増加額」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」(パッケージ・ソフトウェア開発による支出を除く)は505千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末残高5,982千円)は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は184千円、「差入保証金の回収による収入」は292千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物                            57,789千円 土地                              103,110千円 計                                  160,899千円 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金      39,996千円 長期借入金                      160,004千円 計                                  200,000千円	※1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物                            54,359千円 土地                              103,110千円 計                                  157,469千円 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金      59,796千円 長期借入金                      180,408千円 計                                  240,204千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品                  4千円	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品                 14千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式 (注)	78	0	78	0
合計	78	0	78	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による処分であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	29,081	8.5	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	20,995	利益剰余金	6	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式 (注)	0	11	—	11
合計	0	11	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	20,995	6	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	20,929	利益剰余金	6	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月23日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 311,573	現金及び預金勘定 263,236
預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△50,000</u>	預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△110,000</u>
現金及び現金同等物 <u>261,573</u>	現金及び現金同等物 <u>153,236</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,638</td> <td>7,293</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,261</td> <td>5,204</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,900</td> <td>12,497</td> <td>3,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>2,568千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,503千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,638	7,293	1,345	ソフトウェア	7,261	5,204	2,057	合計	15,900	12,497	3,402	1 年内	2,568千円	1 年超	934千円	合計	3,503千円	支払リース料	5,701千円	減価償却費相当額	5,483千円	支払利息相当額	99千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,549</td> <td>3,253</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,260</td> <td>6,655</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,810</td> <td>9,909</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>934千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,549	3,253	295	ソフトウェア	7,260	6,655	605	合計	10,810	9,909	900	1 年内	934千円	1 年超	－千円	合計	934千円	支払リース料	2,604千円	減価償却費相当額	2,501千円	支払利息相当額	35千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	8,638	7,293	1,345																																																						
ソフトウェア	7,261	5,204	2,057																																																						
合計	15,900	12,497	3,402																																																						
1 年内	2,568千円																																																								
1 年超	934千円																																																								
合計	3,503千円																																																								
支払リース料	5,701千円																																																								
減価償却費相当額	5,483千円																																																								
支払利息相当額	99千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	3,549	3,253	295																																																						
ソフトウェア	7,260	6,655	605																																																						
合計	10,810	9,909	900																																																						
1 年内	934千円																																																								
1 年超	－千円																																																								
合計	934千円																																																								
支払リース料	2,604千円																																																								
減価償却費相当額	2,501千円																																																								
支払利息相当額	35千円																																																								

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用は、長期的、大局的見地に立って運用を行い、安全性、流動性、収益性を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金の確保を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年であり、金利の変動リスクに晒されております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、受注前に取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払を実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	263,236	263,236	—
(2) 受取手形	273	273	—
(3) 売掛金	200,926	200,926	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	328,367	328,367	—
(5) 未収還付法人税等	669	669	—
資産計	793,472	793,472	—
(1) 買掛金	70,545	70,545	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	240,204	241,693	1,489
(3) 未払金	13,289	13,289	—
(4) 未払法人税等	2,137	2,137	—
(5) 未払消費税等	6,679	6,679	—
(6) 長期未払金	76,950	72,072	△4,877
負債計	409,805	406,417	△3,387

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (うち関係会社株式)	35,386 (14,608)

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	263,236	—	—	—
受取手形	273	—	—	—
売掛金	200,926	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 国債・地方債等	—	92,064	—	—
(2) 社債	12,076	41,059	—	—
未収還付法人税等	669	—	—	—
合計	477,181	133,123	—	—

## 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超 (千円)
1年内返済予定 の長期借入金及 び長期借入金	59,796	58,146	59,796	62,466	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,666	68,145	18,479
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	60,064	60,286	221
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,730	128,431	18,700
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,824	90,776	△41,048
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,322	4,151	△171
	小計	136,147	94,927	△41,219
合計		245,878	223,358	△22,519

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,962千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、1年間に亘り時価が帳簿価額の30%~50%程度下落した場合及び投資先が債務超過に陥った場合にも減損処理を行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24,596	58	4,890

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	34,200
(2) その他有価証券 非上場株式	20,778

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	50,070	10,216	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	50,070	10,216	—	—

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 (貸借対照表計上額14,608千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,552	71,911	29,359
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	90,907	92,064	1,156
	② 社債	53,033	53,136	102
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	186,493	217,111	30,617
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,215	107,323	△32,892
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,092	3,933	△159
	小計	144,307	111,256	△33,051
合計		330,801	328,367	△2,433

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 20,778千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で19,591千円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式の減損処理にあたっては、決算日までに入手し得る直近の財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が、当該株式を取得したときのそれと比較して50%以上低下した場合は、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は確定給付型の退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年 9 月 9 日
権利確定条件	付与日 (平成17年 9 月 9 日) 以降、権利確定日 (平成19年 6 月30日) まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年 9 月 9 日から平成19年 6 月30日まで
権利行使期間	平成19年 7 月 1 日から平成22年 6 月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成21年 3 月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	92,000
付与	—
失効	6,000
権利確定	—
未確定残	86,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	329
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年 9 月 9 日
権利確定条件	付与日 (平成17年 9 月 9 日) 以降、権利確定日 (平成19年 6 月30日) まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年 9 月 9 日から平成19年 6 月30日まで
権利行使期間	平成19年 7 月 1 日から平成22年 6 月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成22年 3 月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	86,000
付与	—
失効	2,000
権利確定	—
未確定残	84,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	329
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	16,453千円	16,042千円
未払事業税	—	582千円
未払法定福利費	2,082千円	2,167千円
繰越欠損金	8,436千円	4,997千円
その他	453千円	570千円
繰延税金負債 (流動) との相殺	△1,119千円	△1千円
計	26,306千円	24,357千円
固定資産		
製品開発費	6,824千円	7,814千円
減損損失	1,109千円	1,124千円
関係会社株式評価損	—	7,946千円
長期未払金	37,278千円	31,210千円
その他有価証券評価差額金	9,133千円	979千円
その他	—	17千円
評価性引当額	△32,119千円	△40,089千円
計	22,227千円	9,003千円
繰延税金資産合計	48,534千円	33,360千円
繰延税金負債		
流動負債		
未払事業税	△1,119千円	—
その他有価証券評価差額金	—	△1千円
繰延税金資産 (流動) との相殺	1,119千円	1千円
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産 (負債) の純額	48,534千円	33,360千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.56%	40.15%
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.41%	△34.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.40%	22.93%
住民税均等割等	19.40%	△21.70%
評価性引当額の増加又は減少 (△は減少)	△133.29%	△209.25%
その他	△0.51%	△3.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△70.83%	△206.16%

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	34,200
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	32,140
持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額 (千円)	△2,059

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	34,200
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	18,021
持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額 (千円)	△14,118

## (関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との重要な取引はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において重要な関連会社は株式会社テクシードコンパスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	169,487千円
固定資産合計	65,824千円
流動負債合計	123,926千円
固定負債合計	38,344千円
純資産合計	73,041千円
売上高	743,255千円
税引前当期純損失金額	48,835千円
当期純損失金額	65,717千円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	201.15円	1株当たり純資産額	195.30円
1株当たり当期純利益金額	2.09円	1株当たり当期純損失金額	3.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	7,220	△11,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,220	△11,660
期中平均株式数(株)	3,452,232	3,498,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数86個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数84個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため。

## (2) 取得の内容

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| ①取得する株式の種類  | 普通株式                     |
| ②取得する株式の総数  | 80,000株(上限)              |
| ③株式の取得価額の総額 | 15,000千円(上限)             |
| ④取得する期間     | 平成22年5月17日より平成22年9月30日まで |

## 5. その他

役員の異動 (平成22年 6 月22日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補者

取締役                      梅田 源